

AI 防災協議会

第 3 回シンポジウム 報告書

日時 2022 年 6 月 23 日（金）13：00～15：55
場所 コモレ四谷 22F オーディトリウム（LINE 株式会社オフィス内）
Zoom オンライン ハイブリッド開催
参加者 計：213 名（自治体職員約 43%）
オンライン参加：165 名
現地参加：48 名

【参考】

YouTube「第 3 回 AI 防災協議会シンポジウム」<https://youtu.be/y5AiP09ZjBw>

開会

プログラム紹介

福島事務局長よりシンポジウムのプログラム紹介を行った。

開会挨拶

臼田理事長よりリアルとハイブリッドで開催することなど開会の挨拶を行った。

第一部 防災と先進技術

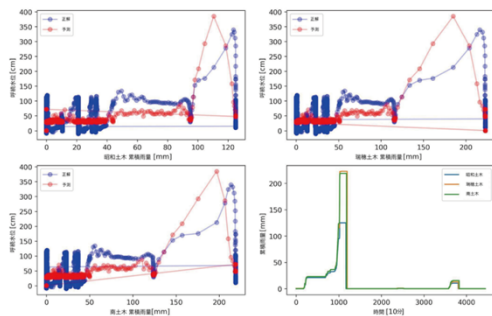
「災害発生時におけるリアルタイム AI 予測と避難指示サポート」

法人会員 株式会社 Spectee COO 根来諭様

大雨及び氾濫時の避難指示の発報判断はベテランのKKD（経験勘度胸）に頼りがちだが、属人的なこと、過去の経験が足枷になる場合もあるなど困難を伴う。これに対し河川カメラ、SNS、水位計データ、気象データと過去の発報記録をもとにした学習データと照合し、発報可否・レベルを判定するシステムを開発し、名古屋市の山崎川を対象に行った実証実験を紹介。将来的にはより多種多様大量のデータを掛け合わせて「何分後にどのくらいの水位に達する」「どのエリアが浸水する」などの予測まで踏み込みたい。

AI予測と実測値の評価と検証

AI予測と実測値の比較と予測可能性の検証



この当時の状況で

AIによる予測値

水位175cm(氾濫危険水位の約50%水位)を超えた時点でおよそ25分後には氾濫危険水位に達すると予測

実際の観測値

約35分後に氾濫危険水位に到達

AIと実測の誤差 約10~15分

実測データ = 2009年10月7日~8日
(6:20AM 避難勧告)

「地域防災の取り組みと共助の仕組みのアプローチ」

有識者会員 NPO 法人コミュニティリンクファウンダー神戸市 RTO 榊原貴倫様

大原桂木地区（神戸市北区）では2000年共助を考えるまちづくり協議会が発足。2005年県民交流広場事業のモデル地区に選ばれIT導入（この時榊原氏はIT人材として参画）。2018年LINEチャットボットを活用した防災訓練。地域がテクノロジーを使い始めるときに若年層の参加増への期待や高齢者がスマホやLINEを使いこなせるかの不安があった。まずは、自治会長や管理組合、連合自治体の役員に絞って実施。コロナ禍で実施できたことに感謝された。他市町でも展開中である。

実装後の感想

タイトルなし

LINEトーク上のChatBot（防災×ICT）
を体験してどう思ったか

a. 良い点

i. 情報の共有・集約・可視化が楽になった

1. ひでの伝聞、紙の転記など手間だった作業がかなり減った

ii. LINEは多くの人を巻き込みやすかった

1. 高齢者は使えないと思いついてきた（90%弱利用出来た）

iii. 限られたタイミングの中で出来るが増えると感じた

1. こなすことに必死だった考える時間が産まれた

iv. スマホの使い方を知る仲間が増えた

1. 使ってみたかった人が意外と多かったに驚いたし、新たなコミュニケーションとしてつながるきっかけにもなった

v. 準備が楽

1. コロナ禍も助かった

b. 困った点

i. 議論しきれていないところが明るみになった

1. 結局本番でどう対応すればいいのかなどの議論はまだ出来ていないし、自分で判断していいのかわからない。
 - a. 安否確認を取れていない人をどうするか
 - b. 有事の際、ボットが助け（公共への連絡など）を呼んでくれるのか？

ii. 顔が見えない

1. 防災以外の”ついで”で造っていったつながりづくりなども含めた使い方をしたい

iii. スマホ・PCが何をしてるか分からないから怖い

1. 何か操作間違えたら、怖いことになるのではという漠然とした恐怖を感じる

iv. 使えない人への今後の対応

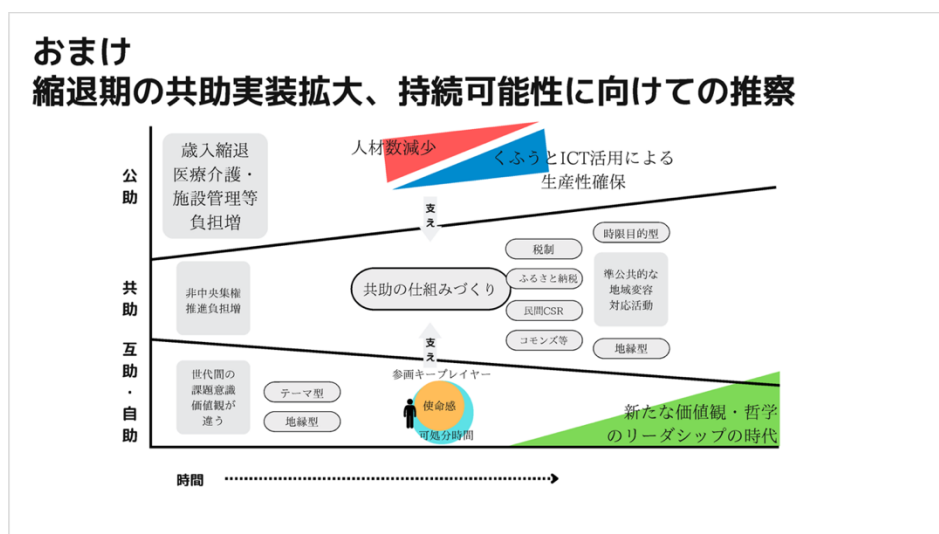
1. 使っていきたいと思うが、使えない課題を持った人たちが孤立感を感じないようにするにはどうしたらいいか

v. 次の担い手として期待している登録だけしてくれた人たちを、どうやって参画してもらおうにしたらいいか

vi. 他活動部会で使いたいどうすればいいかわからない



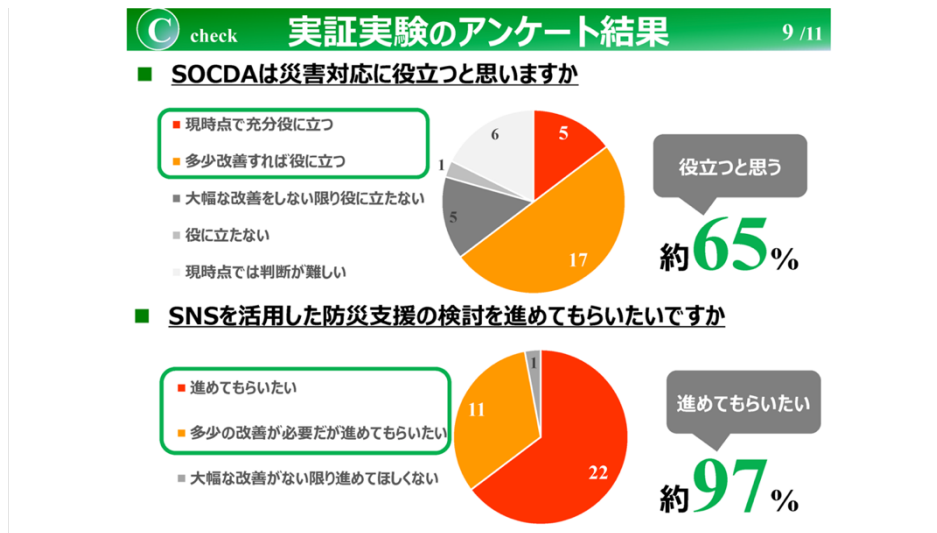
◆おまけ「縮退期の共助実装拡大、持続可能性に向けての推察」



「仙台市における防災 DX の取り組みについて-SOCDA を使用した実証実験の取り組み-」

仙台市危機管理局防災・減災部 防災計画課 齋藤哲彦さま

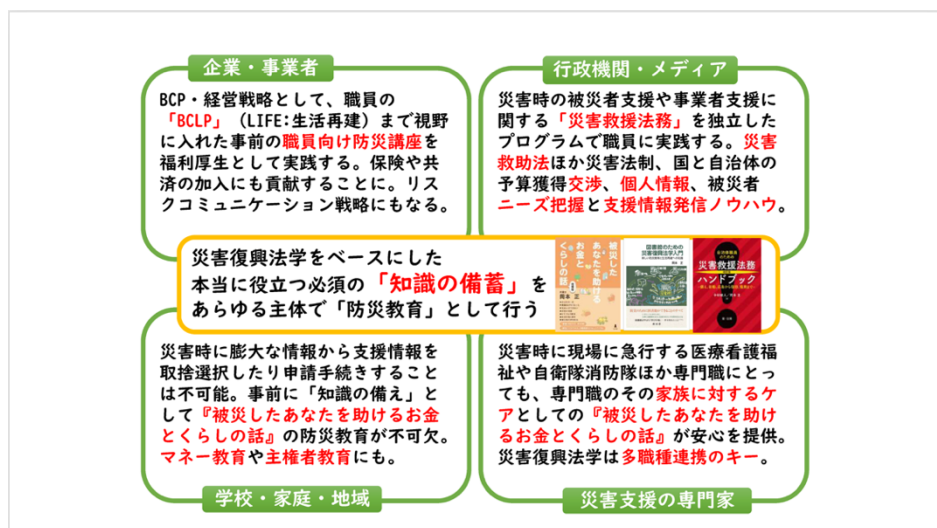
仙台市では、「体制判断を行う段階」「被害情報収集・避難情報発令する段階」の 2 ステージに分類して防災 DX に取り組んでいる。令和 3 年、第 1 回 SOCDA 実証実験を実施し庁内各部署からの意見集約。避難情報をプッシュ通知できることや、操作感を確認した。今年度は避難所運営を担う担当課、一部一般市民の参加も想定した第 2 回実証実験を検討。SNS の活用が有益であるかを検証する。



「災害復興法学・超入門編 被災したあなたを助けるお金とくらしの話」

AI 防災協議会理事 弁護士岡本正さま

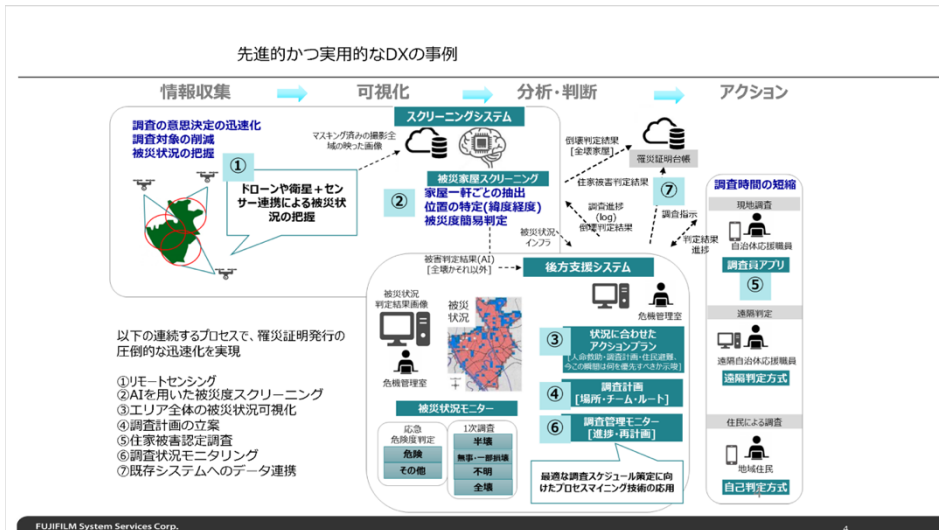
災害復興法学の始まりは、東日本大震災の際、せっかく生き残ったのに途方に暮れ絶望している被災者の声に接したこと。日本には法律に基づく支援が充実している（リーガル・レジリエンス）が、①被災者は困りごとを表現できない。②法律家でも適切な支援を見つけるのは至難、いう課題がある。防災教育で平時から学ぶと共に、生活再建・復興に必要な情報を SOCDA を初め AI がガイドすることを期待。



「自治体に求められる災害レジリエンス罹災証明交付迅速化という対応力の向上について」

法人会員 富士フイルムシステムサービス株式会社 経営統括本部デジタル戦略推進部部长 竹中 稔様

災害が起きる都度交付の遅れが指摘される罹災証明書。最大の要因は住家の被害認定（調査）のアナログなプロセス。スクリーニングシステムや後方支援、調査時間の短縮で迅速化を図る。尾道市で実証実験を実施し、今年度は、佐賀県武雄市、大分県日田市、熊本県八代市で導入、出水期に合わせてモニター利用。課題の洗い出しとブラッシュアップを行い災害レジリエンスと対応力の向上を目指す。



「官民データ連携による AI 防災の深化の取り組み」

法人会員 株式会社 JX 通信社 FASTALERT 公共戦略チームマネージャー 藤井大輔様

「情報収集」は SNS、SOCDA、AI により劇的な進化を遂げている。続く「分析判断」と「部門連携」に課題が残り、防災 DX の本質となるテーマとして注目。分析判断の支援高度化として、I レジリエンスとコラボを開始、後続業務の DX 実現として、官民に点在する業務システム等などを DX でいかにシームレスに繋ぐことができるかが課題。センシティブな個人情報の取り扱い、参入障壁どう乗り越えるかが課題。

まとめ：デジタル田園都市構想の実現に必要なAI防災の取り組み



情報
収集

= SNS・SOCDAとAIによる情報収集支援

低廉な民間防災プラットフォームの調達簡素化・予算支援

分析
判断

= 官民ビッグデータによる統合分析支援

有償データやセンシティブ情報の流通促進

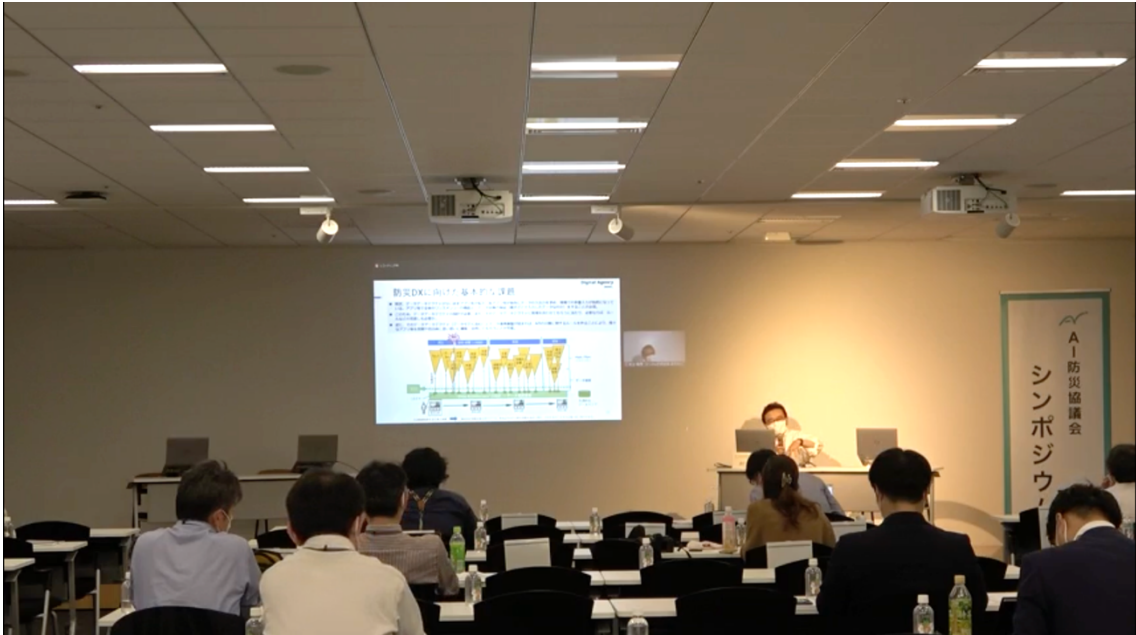
部門
連携

= 情報を“後続業務のDXに繋げる”ための支援

既存システムとの連携における参入障壁の解消・共創推進

→ 防災DXの具現化を推進

第二部 防災とデータ連携



基調講演「防災プラットフォーム構築における国・自治体・民間連携の在り方」

デジタル庁統括官国民向けグループ長村上敬亮様

●デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用へ

デジタル庁の方針「デジタルファースト、ワンストップ、ワンスオンリー」を示した後、自治体の防災担当経験者からの現場の課題を紹介。防災 DX に向けた基本的な課題はワンスオンリーに尽きること、身元確認は一回だけで使えるようにすべきとした。極論すれば、デジタル庁のすべきことは、個人情報の扱いなどに関するデータアーキテクチャーの制度化の一点のみと言っても良いという考えを示した。併せて、デジタル田園都市国家構想推進交付金に触れ、広島での事例を示しつつ、交付金などの活用を促した。

「神奈川県データ統合連携基盤の取組み」

自治体会員 神奈川県デジタル戦略本部室デジタル戦略担当課長 齊藤源一郎様

先行的な取り組みとして、昨年度からコロナ関連のデータの統合・可視化し、市町村との共同利用の取組としては、防災分野から着手した。これは、他自治体との迅速な情報共有、基盤機能の共通化による災害時の強靱な BCP 対応、共同運用によるコストや人材のシェアを目的としたもの。令和 4 年度はステップ 3 実証事業を進め基盤を整備に進み、ワーキング。実務レベルの協議を行なっている。

「SOCDA で集めた情報を資産とし、次の災害に活かす」

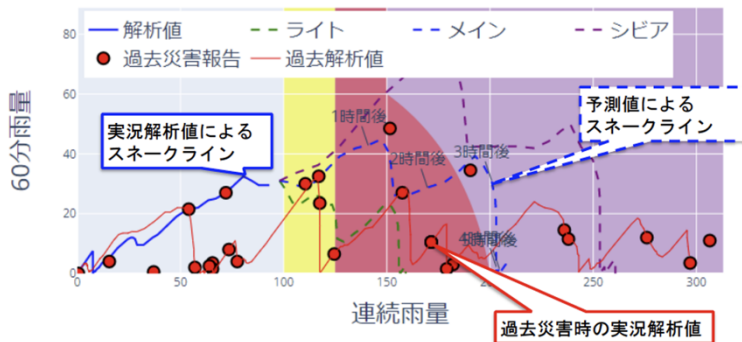
法人会員 株式会社ウェザーニューズ防災チャットボットプロジェクトリーダー 萩行正嗣 常務理事

SOCDA には「情報収集」「一人ひとりに情報を伝える」の 2 つの機能があるが、前者中心に発表した。3 県 3 市で商用利用中で、訓練だけでなく、広島県（2021.7）、久留米市（2021.8）、南相馬市（2021.2、2022.3）など実災害での活用が増えてきている。今後は SOCDA に集まってくる情報を次の災害に活かす視点が重要。例えば、気象リスクを軸に過去災害をプロットし、過去にどういったことが起きたのかを重ね合わせ、予測情報として示すことができるなどの展望を示した。

気象リスクを軸に過去情報を引き出す

WN weathernews Always WITH you!
Confidential

気象状況に過去の災害をプロット



第三部 パネルディスカッション

「AI 防災の現状の課題と今後の展開」



冒頭、臼田理事長から、パネルディスカッションの流れについてと、AI 防災に対する自治体からの課題・期待・要望など一覽を概説し、パネラー3 氏からの課題の提起を求めた。

○法人会員 神戸市危機管理室システム運用係長 山田洋介様

収集した情報の分籍判断が自治体内で追いついていない部分を、産学官から上がってきた情報の全体像を掴めるよう見える化するところまで目指してほしい。

○事務局・法人会員 株式会社ウェザーニューズ防災チャットボットプロジェクトリーダー 萩行常務理事

個別避難計画、広域避難、コロナ禍での避難所運営など、行政がやるべきことは増える一方。IT、AI も進みあるべき防災の姿に近づいているが、作って終わりではなく、成長していく仕組みづくりが大事。

○事務局・法人会員 損害保険ジャパン株式会社執行役員企画開発部長 堀江裕志理事

サービスの視点では、使っていただく自治体の皆さんが発信する公の情報の根幹となるデータの信頼性と整合性、災害時に住民が思い出して活用するユーザビリティと身近さが重要になってくるのではないかと。

○山田様「罹災証明書の発行を待つ人が何万、何十万人いる時は、数%のエラーは気にせず正しい90 数%にわたすべきでは？」と問題提起

○萩行常務理事「呼び出すだけなら LINE に登録すれば名前も入れなくていいという発想もありうる『デジタルにするときにそれは本当に必要ですか？』という問いが必要」

○堀江理事「地震保険の全半一部損認定、地域での一括認定など個社個社対応しているし、8 分後

には着金できるなどの仕組みがある。国の罹災証明は細かく決められていて現場は逸脱できない」

○臼田「業界でどう進んでいるか。自治体が知らなかったり、技術者が知らなかったりするのを、共有することも重要」

●今後の展開 全体方針

○山田様「国や県への報告事項が多いが、紙や FAX の時代のやり方にとらわれず、頭の切り替えが必要。どんどん新しい情報に差し替えられるデジタルプラットフォームの中で流動的に使っていく体制を構築して行ってほしい」

○萩行常務理事「『SOCDA はどう災害に強い？どんな場面で使える？』とよく聞かれる。どんな災害でも、どんな方でも、発災前から発災後、復興までと答えている。分断しては困る。ユーザー目線で一連の支援を受けられるよう、AI が「あなたはこっち、あなたはこっち」と誘導できるといい」

○堀江理事「出したいアウトプットの価値は、自治体、住民、人に寄り添って助け合うこと。実証実験などを通して使っていただく方にいっぱいダメ出しをしていただいて、ユーザビリティをとにかく上げていくことで、手元でわかるサービスとして“ホワイトボード”に取って代わってほしい」

ラップアップ

○臼田理事長「SIP4D の研究開発に携わり、国防災計画にも加わるようになった。災害現場に入りながら、わかったのはツール、ルール、チームの 3 つが揃っていることの重要性。

ツール：技術は必要。技術がなければサービスは提供できない。

ルール：その技術をどう使うかのルール。時には、個人情報、マイナンバー、災害対応のルールなど、従来のルールを変えなきゃいけない局面もある。

チーム：技術だけでも、ルールだけでも使う人がいないとだめ。AI 防災協議会の中で、会員同士が相互に要望を出し合い、また地方から国へも要望出していくことが重要と考える」

閉会挨拶

「実証実験への参加希望や、困りごとの相談などあれば声を聞かせてほしい。協議会への参加も歓迎する。今後もシンポジウム、実証実験を進めていく。社会がハイブリッドになっていくので、その中での AI 防災協議会の活動を模索しながらよりレジリエントな社会を目指す」とし、協力を呼びかけ閉会とした。

閉会